

発刊にあたって

川崎市は大正13年に約5万人の市として誕生し、戦後の高度経済成長期における急速な人口増加を経て、政令指定都市となった直後の昭和48年には100万人を超え、平成29年4月には150万人を突破しました。そして、令和元年5月には152万6,630人と、神戸市の人口を上回り、新しい時代の幕開けとともに6番目に大きな都市へと成長しました。

令和元年には、横浜市営地下鉄の新百合ヶ丘駅への延伸決定、武蔵小杉駅周辺の人口急増を受けての11年ぶりとなる小学校の新設、川崎フロンターレのJリーグYBCルヴァンカップ初優勝等、本市の発展を象徴するかのような明るい出来事が多数ありました。

一方で、過去最大級の勢力を持つ台風による被災、令和2年に入ってから新型コロナウイルス感染症の拡大といった、市民生活・経済活動を脅かす事態が連続している現状もあります。

この難局を乗り越えていくためには、統計情報を用いて的確に状況を把握し、対応策を検討していくことがますます重要となっています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（令和元年版）」及び「大都市比較統計年表（平成30年版）」などから、市民生活に関わりが深い統計情報を引用して体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

本冊子を通して、多くの皆様に本市の現況について理解を深めていただければ幸いです。

令和2（2020）年 9 月

川崎市長 福田 紀彦



令和2年版 川崎市統計データブック 目次

I 川崎市の住宅—平成30年住宅・土地統計調査—	1
1 増えていく川崎市の住宅	2
2 みえてくる住む人々の特徴	5
II 市勢データ	7
1 人 □ 人口の推移	8
2 区別人口	9
3 人口の自然増減と社会増減	10
4 年齢別人口	11
5 昼夜間人口	12
6 労働力状態	13
7 外国人住民人口	14
8 婚姻と離婚	15
9 事業所(民営)	産業別事業所数及び従業者数 16
10 区別事業所数及び従業者数	17
11 区別の産業別事業所数	18
12 区別の産業別従業者数	19
13 従業者規模別の概況	20
14 資本金階級別の概況(会社企業)	21
15 農 業 農業概況	22
16 区別の農業概況	23
17 工 業 工業概況	24
18 区別の工業概況	25
19 産業別の工業概況	26
20 従業者規模別の工業概況	27
21 商 業 商業概況	28
22 卸売業の概況	29
23 小売業の概況	30
24 百貨店・スーパーの概況	31
25 貿易・経済 入港船舶	32
26 海上出入貨物	33
27 卸売市場	34
28 賃金・労働時間	35
29 有業者	36
30 一般職業紹介状況	37
31 経済活動別市内総生産(名目)	38
32 都市生活基盤 水道	39
33 下水道	40
34 市バスの運輸状況	41
35 主要駅の1日平均乗車人員	42
36 ごみの処理状況	43
37 刑法犯認知件数	44

火災発生件数	45
交通事故発生状況	46
40 こども・学校 認可保育所の概況	47
41 小学校・中学校の概況	48
42 福 祉・ 健 康 生活保護の概況	49
43 介護保険の概況	50
44 出生と死亡	51
45 住 居 着工新設住宅	52
46 住宅の概況	53
47 選 挙 選挙	54
48 財 政 市税収入額	55
49 市 民 意 識 市民要望・評価と定住状況	56
「ちょっと一服」 令和元年の人口動態からみる川崎市と7区の特徴	57

III 大都市データ	59
1 人口・世帯数及び面積	60
2 人口動態	60
3 年齢別人口	61
4 有業者	61
5 事業所(民営)	62
6 工業(従業者4人以上の事業所)	62
7 商業	63
8 貿易	63
9 住宅	64
10 消費者物価地域差指数	64
11 市(都)民経済計算	65
12 治安及び災害	65
「ちょっと一服」 川崎市・神戸市・福岡市の人口	66

IV 川崎市近隣市区データ	67
1 川崎市近隣市区地図	68
2 データ一覧	69

V 基礎データ	71
1 川崎市	72
2 川崎区	73
3 幸 区	73
4 中原区	74
5 高津区	74
6 宮前区	75
7 多摩区	75
8 麻生区	76

利用上の注意

端数処理の関係上、各数値の総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「〇」、「〇.〇」……単位未満

「—」……皆無又は定義上該当数字がないもの

「▲」……マイナス又は比較減を表す

「X」……該当数字はあるが発表を差し控えたもの

「…」……数字が得られないもの

川崎市の住宅 —平成30年住宅・土地統計調査—

平成30年に行われた住宅・土地統計調査結果から、川崎市の住宅数の推移や、そこからみえてくる住む人々の特徴をまとめました。



●住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、日本における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることで、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和23(1948)年以來5年ごとに行われており、平成30年に15回目に当たる調査が実施されました。全国では約370万戸・世帯が調査対象となり、川崎市では約37万7,000戸・世帯を調査しました。

調査結果からは、住宅数の推移だけでなく、居住状況や居住環境、空き家数、住宅構造、建て方等の様々な現状が分かり、住宅と土地に関する貴重な情報が得られます。

この特集では、平成30年の住宅・土地統計調査結果から知ることができる、川崎市の住宅の状況を紹介します。

●住宅・土地統計調査における住宅と世帯

住宅・土地統計調査の中で、「住宅」と「世帯」は次のように分類されています。

●住宅

住宅	居住世帯のある住宅			
	居住世帯のない住宅	一時現在者のみの住宅		
		空き家	二次的住宅	別荘 その他
			賃貸用の住宅	売却用の住宅
その他の住宅				
	建築中の住宅			
住宅以外で人が居住する建物	会社等の寮・寄宿舎			
	学校等の寮・寄宿舎			
	旅館・宿泊所			
	その他の建物			

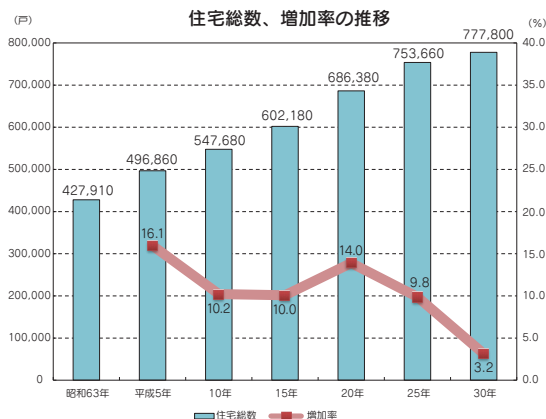
●世帯

		普通世帯	準世帯
住宅に居住している世帯	主世帯	・二人以上の世帯 ・単身の世帯	
	同居世帯	・二人以上の世帯	・単身の世帯
住宅以外の建物に居住している世帯		・二人以上の世帯	・単身の世帯

●住宅総数は77万7,800戸、5年間で3.2%増加

平成30年10月1日現在の市内の住宅総数は77万7,800戸です。前回調査の平成25年から2万4,100戸(3.2%)増加しました。昭和最後の調査となった昭和63年からの30年間では、調査の度に増加が続き、35万戸近く増加しています。

増加率を見ていくと、平成20年までは前回調査と比べた増加率が10%を超えており、平成25年は9.8%でしたが、平成30年は3.2%に留まりました。



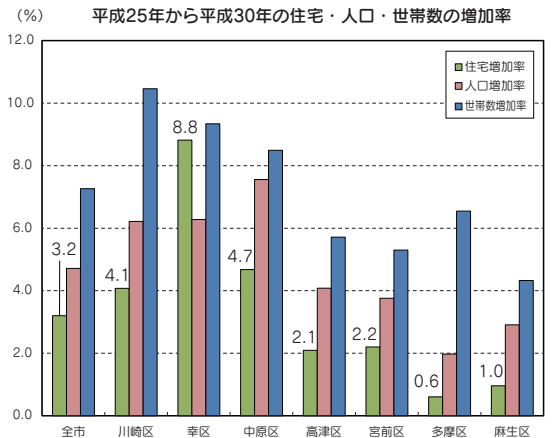
●世帯数増加率が住宅増加率を上回っている

平成25年から平成30年にかけての住宅増加率を区別にみると、最も増加率が高いのは幸区の8.8%、次いで中原区の4.7%となっています。一方、最も増加率が低いのは多摩区の0.6%、次いで麻生区の1.0%となっています。

住宅増加率と人口増加率を比較すると、幸区を除く6区と全市で人口増加率が住宅増加率を上回っています。

住宅増加率と世帯数増加率を比較すると、全ての区で世帯数増加率が住宅増加率を上回っています。

住宅が増える背景に、人口・世帯数の増加があることがうかがえます。



※人口・世帯数は各年10月1日現在の数値で増加率を算出しています。

●全ての建て方で住宅数は増加、割合は共同住宅が最も多くを占める

住宅の建て方別にみると、一戸建は173,200戸、長屋建は14,100戸、共同住宅は512,500戸、その他は1,800戸で、前回調査から一戸建が3.3%、長屋建は63.0%、共同住宅は3.7%、その他が57.9%それぞれ増加しました。

平成5年以降の推移をみると、一戸建及び共同住宅は一貫して増加しています。建て方別の割合をみると、平成5年以降の一戸建の割合は平成25年を除き低下が続いており、平成25年では25.0%とやや上昇したものの、平成30年では24.7%と再び低下しました。共同住宅の割合は平成10年以降、一貫して70%を超えています。

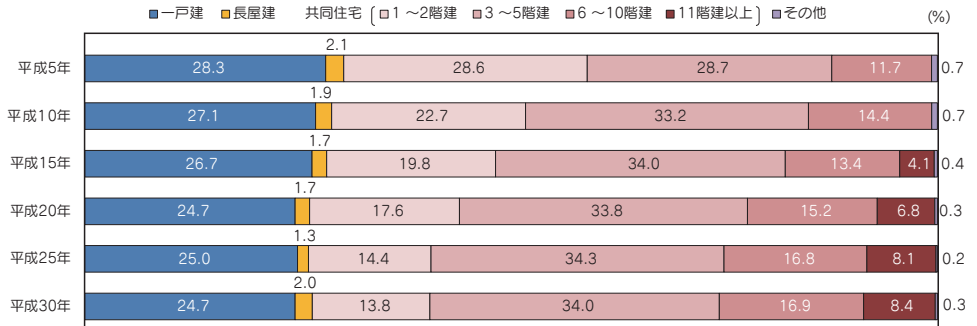
川崎市の住宅の7割以上が共同住宅であること、共同住宅以外の住宅も増加傾向にあることが分かります。

建て方別居住世帯ありの住宅数の推移

年次	総数	実数 (戸)			
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
平成10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
平成15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
平成20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
平成25年	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140
平成30年	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800
割合 (%)					
平成5年	100.0	28.3	2.1	68.9	0.7
平成10年	100.0	27.1	1.9	70.4	0.7
平成15年	100.0	26.7	1.7	71.3	0.4
平成20年	100.0	24.7	1.7	73.3	0.3
平成25年	100.0	25.0	1.3	73.6	0.2
平成30年	100.0	24.7	2.0	73.0	0.3
増加率 (%)					
平成10年	8.4	3.8	▲4.0	10.6	8.0
平成15年	11.6	9.9	2.4	13.0	▲39.3
平成20年	14.3	5.8	12.8	17.7	▲8.7
平成25年	9.4	10.7	▲17.0	9.8	▲36.3
平成30年	4.5	3.3	63.0	3.7	57.9

抽出調査であるため、総数と内訳の合計は一致しないことがある。また、割合は内訳の合計を100%として算出。

建て方別居住世帯ありの住宅数の割合の推移



平成5年及び10年は共同住宅の6階建以上をまとめて表している。

●住宅総数は21大都市で9番目に多い

21大都市（20政令指定都市及び東京都区部）の住宅総数をみると、川崎市の住宅総数（777,800戸）は21大都市の中で9番目に多くなっています。平成25年の住宅総数（753,660戸）も、30年同様21大都市中9位となっており、変化はみられませんでした。

21大都市の住宅総数と順位（平成30年）

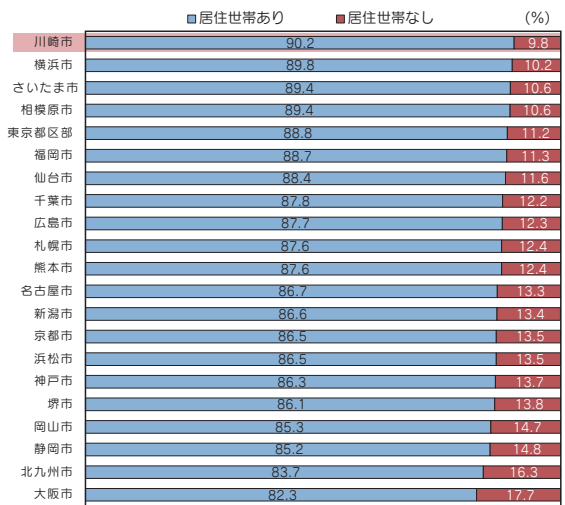
1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位
東京都区部 5,520,000	横浜市 1,835,800	大阪市 1,675,900	名古屋市 1,234,600	札幌市 1,051,400	福岡市 893,600	京都市 821,000	神戸市 820,100	川崎市 777,800	広島市 612,100	さいたま市 608,700
12位 仙台市 575,000	13位 北九州市 501,800	14位 千葉市 478,900	15位 堺市 404,400	16位 新潟市 373,900	17位 岡山市 367,200	18位 熊本市 362,100	19位 浜松市 359,600	20位 相模原市 349,700	21位 静岡市 333,100	

●居住世帯ありの住宅の割合は21大都市で最も高い

住宅総数を居住世帯の有無別の割合でみると、川崎市は、居住世帯ありの住宅が90.2%で、21大都市の中で最も高くなっています。居住世帯なしの住宅は9.8%で、最も低くなっています。川崎市の住宅の9割以上が居住世帯のある住宅だということが分かります。

また、平成25年と比較すると、居住世帯ありの住宅が89.1%から1.1ポイント上昇し、居住世帯なしの住宅が10.9%から1.1ポイント低下しました。

21大都市の居住世帯の有無別住宅数の割合（平成30年）



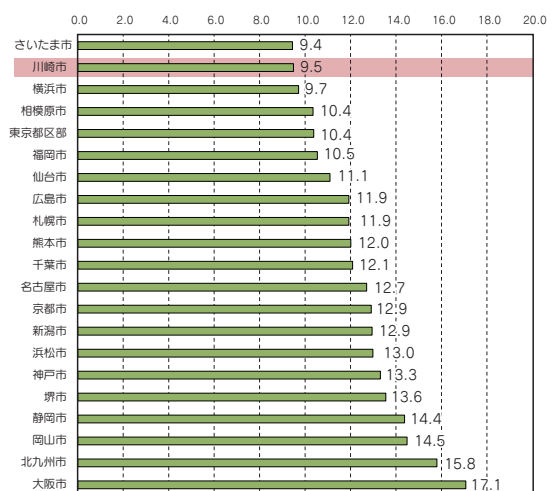
●空き家率は21大都市で2番目に低い

居住世帯なしの住宅のうち、空き家について21大都市の状況をみていきます。住宅総数に占める空き家の割合である空き家率が最も低いのは、さいたま市の9.4%です。川崎市は9.5%で21大都市の中ではさいたま市に続いて2番目に低くなっています。

また、平成25年の川崎市の空き家率は10.4%であり、0.9ポイント低下しています。

空き家率の低さも、川崎市の住宅の特徴の1つです。

21大都市の空き家率の比較（平成30年）



● 単独世帯は借家、2人以上世帯では持ち家の世帯が多い

主世帯(701,600世帯)を住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む329,200世帯のうち、2人以上世帯は260,900世帯、単独世帯は64,600世帯となっています。借家に住む346,900世帯のうち、2人以上世帯は139,600世帯、単独世帯は205,300世帯となっています。単独世帯は借家、2人以上世帯では持ち家の世帯が多いことが分かります。

住宅の所有の関係、世帯人数、家計を主に支える者の年齢別主世帯数(平成30年)
(世帯)

住宅の所有の関係	世帯の人数	家計を主に支える者の年齢					不詳
		総数	25歳未満	25～44歳	45～64歳	65歳以上	
総数	総数	701,600	30,900	212,400	240,600	183,000	34,700
	2人以上世帯	400,500	2,900	118,700	165,900	112,000	1,000
	単独世帯	291,300	28,000	93,100	73,600	69,700	26,900
持ち家	総数	329,200	500	58,200	138,100	128,500	3,800
	2人以上世帯	260,900	200	53,300	117,400	89,200	600
	単独世帯	64,600	300	4,800	19,800	37,900	1,700
借家	総数	346,900	30,400	154,200	102,400	54,300	5,500
	2人以上世帯	139,600	2,700	65,400	48,500	22,600	300
	単独世帯	205,300	27,700	88,400	53,700	31,700	3,900

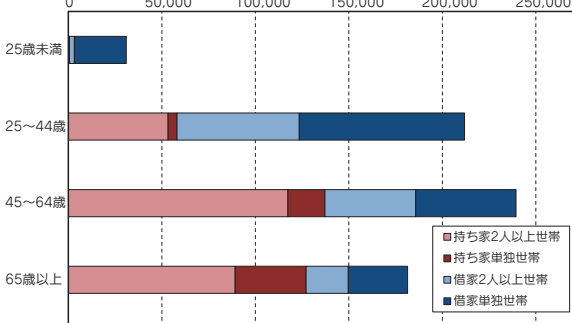
抽出調査であるため、総数と内訳の合計は一致しないことがある。

● 家計を主に支える者の年齢が低いと借家、年齢が高いと持家の世帯が多い

主世帯(701,600世帯)を家計を主に支える者の年齢別にみると、25歳未満の30,900世帯のうち、持ち家は500世帯、借家は30,400世帯となっています。25～44歳の212,400世帯のうち、持ち家は58,200世帯、借家は154,200世帯となっています。45～64歳の240,600世帯のうち、持ち家は138,100世帯、借家は102,400世帯となっています。65歳以上の183,000世帯のうち、持ち家は128,500世帯、借家は54,300世帯となっています。

家計を主に支える者の年齢が上がるほど、持ち家の世帯が増えていく傾向にあることが分かります。

住宅の所有の関係、世帯人数、家計を主に支える者の年齢別主世帯数(平成30年)
(世帯)

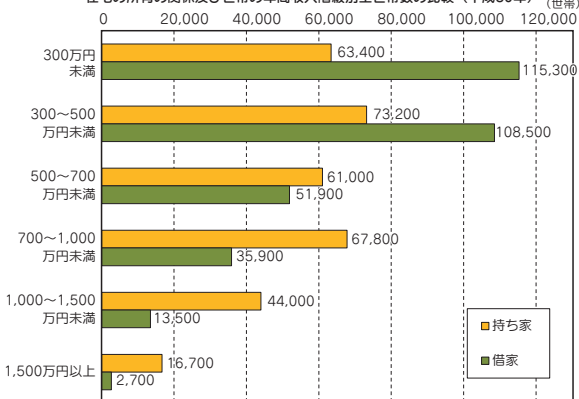


● 借家の世帯数は年間収入階級が上がるにつれて減少する

主世帯(701,600世帯)の持ち家・借家の世帯数を世帯の年間収入階級別にみると、年収300万円未満及び300～500万円未満の世帯では、借家の世帯数が持ち家の世帯数より多いのに対して、それ以外の収入階級の世帯では持ち家の世帯数が借家の世帯数を上回っています。

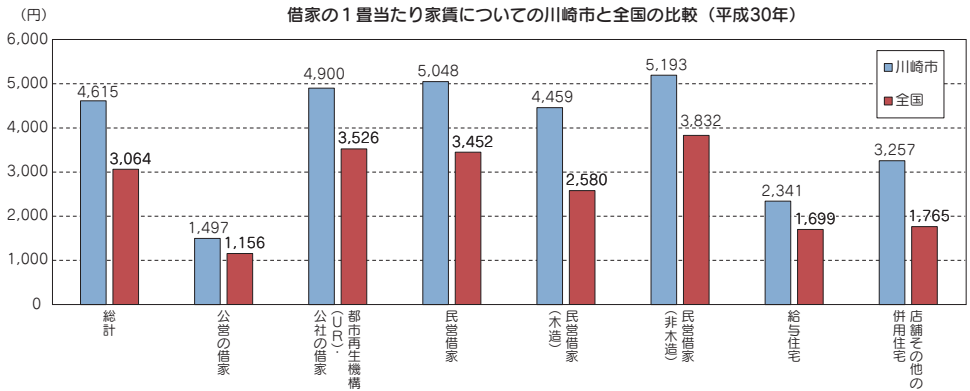
また、借家の世帯数は年間収入階級が上がるにつれて減っていく傾向が顕著です。

住宅の所有の関係及び世帯の年間収入階級別主世帯数の比較(平成30年)
(世帯)



●1畳当たりの家賃は全国より高い

借家の1畳当たりの家賃(共益費・管理費は含まない)について、川崎市と全国を比較すると、総計では川崎市が4,615円、全国が3,064円で川崎市の方が1,551円高くなっています。どの種別も一貫して川崎市の家賃は全国より高く、民営借家(木造)では、全国より川崎市の方が1,879円高くなっています。



●「新築の住宅を購入」による持ち家の割合が21大都市で最も高い

持ち家の購入・新築・建て替え等別の割合を21大都市で比較すると、「新築の住宅を購入」が川崎市は45.8%と21大都市で最も高く、全国(22.5%)を23.3ポイントと大幅に上回っています。2番目に高い神戸市(40.1%)との差は5.7ポイントであり、高い水準であることが分かります。一方、所有する土地に新たに住宅を建てた場合等の「新築(建て替えを除く)」は12.9%と21大都市で3番目に低く、「相続・贈与で取得」は4.4%で6番目に低くなっています。

21大都市の購入・新築・建て替え等別割合(平成30年)

